

国官会第2336号
国地契第37号
平成22年3月31日

各地方整備局長 あて

国土交通省大臣官房長

「入札監視委員会の設置及び運営について」の一部改正について

各地方整備局に設置されている入札監視委員会の定例会議については、「入札監視委員会の設置及び運営について」（平成13年3月30日付け国官会第1431号、国官地第27号）の別紙「入札監視委員会の運営について」第2により規定されているところであるが、建設コンサルタント業務等における調達方式の多様化への対応及び委員会への報告事項のさらなる充実という観点から、今般、下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

別紙第2の1(2)「定例会議提出資料の内訳」中、「⑦」を「⑤」に、「及び」を「、競争参加資格を確認した者の数（①及び②の方式区分の一覧表に限る。）、技術資料の提出を要請した者の数（③の方式区分の一覧表に限る。）、指名業者数（④の方式区分の一覧表に限る。）、入札者数、契約締結日、契約の相手方」に改め、「契約金額」の次に「及び落札率」を加え、「のうち一般土木工事に係るもの」を削り、⑤及び⑥を削り、⑦を⑤とし、「⑧」を「⑥」に、「⑮」を「⑬」に改め、「業種区分」の次に「、競争参加資格を確認した者の数（⑥の方式区分に限る。）、手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数（⑦、⑧、⑩及び⑪の方式区分の一覧表に限る。）、指名業者数（⑨の方式区分の一覧表に限る。）、技術提案書の提出者の選定数（⑫の方式区分の一覧表に限る。）、応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数（⑬アの方式区分の一覧表に限る。）、入札者数（⑥、⑦、⑧及び⑨の方式区分の一覧表に限る。）、技術提案書の提出者数（⑩、⑪、⑫及び⑬アの方式区分の一覧表に限る。）、契約締結日」を加え、「業者名（⑧、⑩、⑫、⑭及び⑮の方式区分の一覧表に限る。）」を「の相手方、」に、「、手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数（⑧及び⑩の方式区分の一覧表に限る。）、技術提案書の提出者の選定数（⑫の方式区分の一覧表に限る。）並びに応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数（⑭アの方式区分の一覧表に限る。）」を「並びに落札率」

に、「⑧ 公募型プロポーザル」を「⑥ 一般競争入札」に改め、⑨を⑦とし、「⑩ 簡易公募型プロポーザル」を「⑧ 簡易公募型競争入札」に、「⑪ 簡易公募型競争入札方式」を「⑨ ⑦及び⑧以外の建設コンサルタント業務等の指名競争入札方式（以下「通常指名競争入札方式（建設コンサルタント業務等）」という。）に、「⑫ 標準」を「⑩ 公募型」に、「⑬ ⑨及び⑪以外の建設コンサルタント業務等の指名競争入札方式（以下「通常指名競争入札方式（建設コンサルタント業務等）」という。）を「⑪ 簡易公募型プロポーザル方式」に改め、同号の次に「⑫ 標準プロポーザル方式」を加え、⑭から⑳までを一ずつ繰り上げ、「業務分類」の次に「競争参加資格を確認した者の数（⑮の方式区分の一覧表に限る。）、指名業者数（⑯の方式区分の一覧表に限る。）、企画競争参加資格要件を満たす企画提案書の提出者数（⑰の方式区分の一覧表に限る。）、応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数（⑱アの方式区分の一覧表に限る。）、入札者数（⑮及び⑯の方式区分の一覧表に限る。）、企画提案書の提出者数（⑰及び⑱アの方式区分の一覧表に限る。）、契約締結日」を加え、「業者名（⑱、⑲及び⑳の方式区分の一覧表に限る。）」を「の相手方、」に、「企画競争参加資格要件を満たす企画提案書の提出者数（⑱の方式区分の一覧表に限る。）及び応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数（⑲アの方式区分の一覧表に限る。）」を「及び落札率」に改め、2(2)中「案件」を「事案」に改め、3中「⑧、⑩、⑫、⑭及び⑮」を「⑩、⑪、⑫、⑬及び⑭」に、「⑱、⑲及び⑳」を「⑰、⑱及び⑲」に改める。

別紙第4中「行うこと。」の次に「なお、当該公表資料には、審議に付した抽出事案の入札方式及び別添別記様式2-1、2-2又は2-3の記載事項であって当該事案に係るものを含めること。」を加える。

別添第16条中「港湾事業課長」を「港湾事業企画課長」に改める。

別記様式1-1の表中①から④の「契約」を「入札方式」に改め、④中ア、イ及びウを削る。

別記様式1-2の表を次のとおり改める。

入札方式	件数	備考
・総契約件数 (内訳) ① 一般競争入札方式 ② 公募型競争入札方式 ③ 簡易公募型競争入札方式 ④ ②及び③以外の指名競争入札方式 ⑤ 公募型プロポーザル方式 ⑥ 簡易公募型プロポーザル方式 ⑦ 標準プロポーザル方式 ⑧ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約 ア プロポーザル方式へ移行したもの イ ア以外のもの ⑨ 随意契約		(記載例) **月の特色としては、業務繁忙期であったため、通常の時期より2割程度発注件数が多い。

別記様式1-3の表中①及び②の「契約」を「入札方式」に改め、③中「契約」

を「方式」に改める。

別記様式 2-1、2-2 及び 2-3 を、別紙のとおり改める。

附 則

この通知は、平成22年4月1日から適用する。

別記様式 2-1 工事に係る入札方式別発注工事一覧

(一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(工事希望型競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

工事名	工事種別	技術資料の提出を要請した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(工事希望型以外の指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

工事名	工事種別	指名業者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

工 事 名	工 事 種 別	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
				(単位：千円)	(単位：%)	

- 注：(1) 予定価格250万円以下のものは含まない。
(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。
(3) 「入札者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。
(4) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

別記様式 2-2 建設コンサルタント業務等に係る入札方式別発注業務一覧

(一般競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 種 区 分	競争参加資格を 確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(公募型競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 種 区 分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(簡易公募型競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 種 区 分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(通常指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 種 区 分	指名業者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(公募型プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 種 区 分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	技術提案書の 提出者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(簡易公募型プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 種 区 分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	技術提案書の 提出者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(標準プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	技術提案書の提出者の選定数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<プロポーザル方式へ移行したもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<プロポーザル方式へ移行しなかったもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
				(単位：千円)	(単位：%)	

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業務名	業種区分	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
				(単位：千円)	(単位：%)	

- 注：(1) 予定価格100万円以下のものは含まない。
(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。
(3) 「入札参加者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。
(4) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。
(5) 「プロポーザル方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者が

いたものをいう。
 (6) 「プロポーザル方式へ移行しなかったもの」とは、(5)以外のものをいう。

別記様式 2-3 役務の提供等及び物品の製造等に係る入札方式別発注業務一覧
 (一般競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 務 分 類	競争参加資格を 確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 務 分 類	指名業者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(企画競争方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 務 分 類	企画提案書の 提出者数	企画競争参加資格 要件を満たす企画 提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<企画競争方式へ移行したもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 務 分 類	応募要件を満たす 参加意思確認書の 提出者数	企画提案書の 提出者数	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<企画競争方式へ移行しなかったもの>)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 務 分 類	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
				(単位：千円)	(単位：%)	

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日～ 月 日)

業 務 名	業 務 分 類	契約締結日	契約の相手方	契 約 金 額	落 札 率	備 考
				(単位：千円)	(単位：%)	

注：(1) 役務の提供等にあつては予定価格100万円以下のもの、物品の製造等にあつては予定価格160万円以下のものは含まない。

(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

(3) 「業務分類」の欄には、「役務の提供等」又は「物品の製造等」のいずれかを記載する。

(4) 「入札参加者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

(5) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

(6) 「企画競争方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたものをいう。

(7) 「企画競争方式へ移行しなかったもの」とは、(6)以外のものをいう。